

対象国の条件:

研修コース番号: 201984815-J002

案件番号: 201984815

主分野課題: 環境管理/廃棄物管理

副分野課題: 民間セクター開発/中小企業育成・裾野産業育成

使用言語: 英語

案件概要

途上国の持続可能な経済発展のために、資源の有効活用を目指した循環型社会の構築に対する必要性が高まる中、各国においては従来の廃棄物の排出・処理に関する規制政策だけでなく、リサイクル産業育成の視点に立った政策アプローチが求められている。本研修はその流れに沿い、日本における制度設計手法（拡大生産者責任）等を学ぶことで、リサイクル産業発展に資する政策を立案することのできる人材を育成するものである。

目標/成果	対象組織/人材
<p>【案件目標】 リサイクル産業政策の基盤となる知識を習得し、リサイクル産業発展に資する政策を企画・立案する能力が強化される。</p> <p>【成果】 1. (事前活動) 各国のリサイクル産業の現状が整理され、課題が抽出される。 2. 各国における循環型社会の構築が求められる背景及びその実現のための政策アプローチについて説明できる。 3. リサイクル政策の基礎となる基本概念について説明できる。 4. 自国でリサイクル産業政策を推進するための具体的取組についてディスカッションできる。</p>	<p>【対象組織】 リサイクル政策の立案、廃棄物管理行政、リサイクル産業の育成（工業や中小企業支援を含む）に携わる省庁</p> <p>【対象人材】 1. 職位 (1) リサイクル政策の立案に携わる部署の行政官 (2) 廃棄物管理行政に携わる行政官 (3) リサイクル産業の育成（工業や中小企業の育成を含む）に携わる部署の行政官 2. その他 (1) 原則、30歳以上</p>

内 容	本邦研修期間	2020/1/20～2020/2/8
<p>1. 事前活動 (1) カントリーレポート作成</p> <p>2. 本邦研修 (1) カントリーレポート発表、ディスカッション (2) 循環型社会の背景・構築、3R政策 (3) 日本の3R関連法制度・環境整備政策の取組、各国法制度との比較・発表 (4) リサイクル政策の基礎となる概念（拡大生産者責任、リサイクル工業団地、リサイクル製品工業規格、関連省庁の役割、等） (5) 行政と民間のリサイクル産業における役割と連携 (6) リサイクル産業関連施設視察（リサイクル工場、エコタウン、熱エネルギー回収施設、製品製造工場等） (7) グループディスカッションによる各国のリサイクル政策の整理・課題抽出、ステークホルダー分析 (8) アクションプランもしくはプロポーザルの作成</p> <p>※なお、本研修では、研修を通じた「知識共創（Knowledge Co-creation）」の実現を図るために、アクティブラーニングメソッドを導入予定です。</p>	<p>担当課題部</p>	<p>地球環境部</p>
	<p>所管国内機関</p>	<p>JICA東京（経済環境）</p>
	<p>関係省庁</p>	<p>経済産業省</p>
	<p>実施年度</p>	<p>2018～2020</p>

<p>主要協力機関</p>	<p>調整中</p>
<p>特記事項 及び ホームページ</p>	